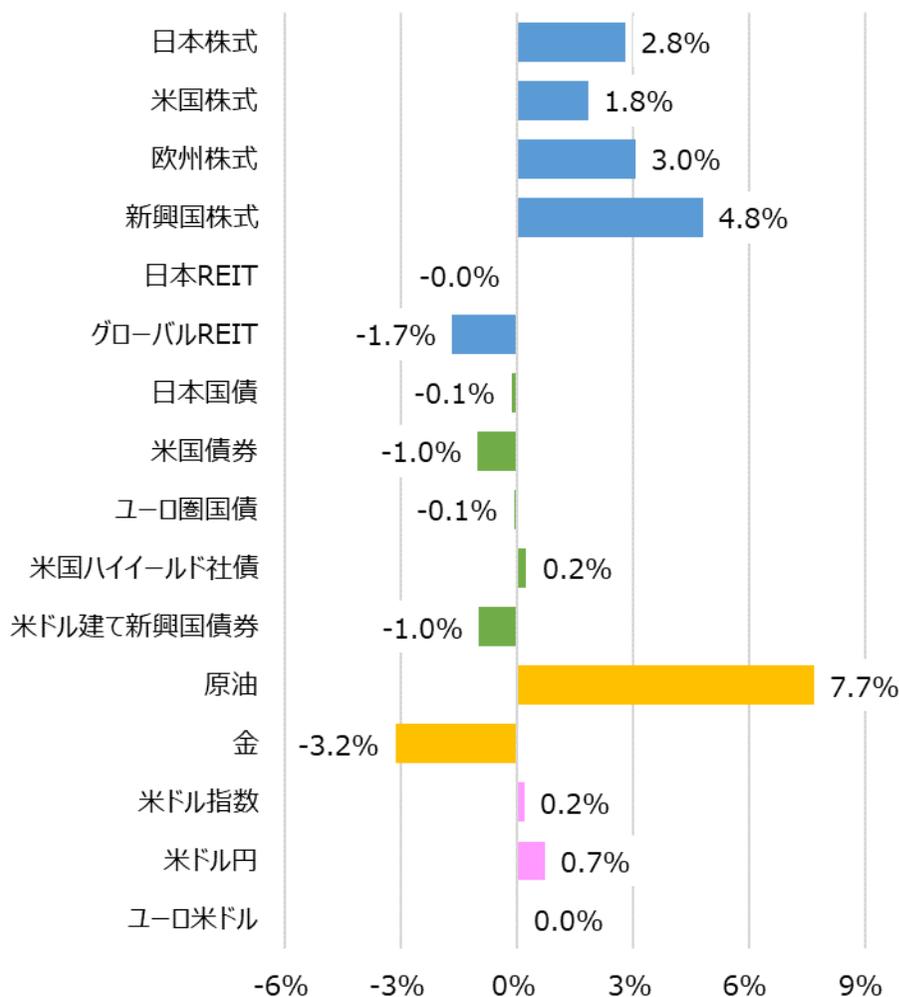




Weekly Market Review

期間：2021年1月4日～2021年1月8日



【日本株式】

首都圏1都3県（埼玉・千葉・神奈川）知事からの要請を受け、**政府は当該地域に緊急事態宣言を再発令**しましたが、米トランプ現大統領が円滑な政権移行に協力する意向を示すなど米政情不安の後退や、米財政拡大による景気浮揚期待からリスクオンムードでした。

【米国株式】

上院決選投票で民主党が勝利し、上下両院で主導権を握る見込みとなりました。また、トランプ氏支持者の乱入により一時中断した上下両院合同会議が再開され、バイデン氏が正式に次期大統領に選出されました。**政治的な不透明感が後退**し、投資家心理が強気に傾きました。ISM製造業・非製造業景況感指数が予想を上回る伸びを示したことも支えになりました。ただ、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、医療体制の逼迫やワクチン接種の遅れが投資家を不安にさせ、上値が抑えられました。8日に発表された非農業部門雇用者数は予想外に減少しましたが、**バイデン次期大統領が家計への現金給付増額を含めた追加景気対策を早期に講じると表明**したことから、相場への影響は限定的でした。

【欧州株式】

英国イングランドでは都市封鎖措置が三度導入されましたが、**英アストラゼネカ製のワクチン接種が開始**されたことや、**米モデルナ製のワクチン使用が承認**されたことなどから経済正常化期待が高まり、**英国市場の上げ幅が大き**くなりました。欧州委員会が米モデルナ製のワクチン使用を承認したこと、ドイツ製造業受注や鋳工業生産が堅調な伸びを示し、ユーロ圏企業景況感指数も改善を見せるなど、良好な経済指標も相場を押し上げる要因になりました。

【新興国株式】

中国・韓国・台湾のアジア新興国が牽引役でした。中国の財新製造業PMIは好不況の境界となる50を8カ月連続で上回りました。**韓国や台湾の主力ハイテク株に買いが集まり、両市場の主要株価指数は史上最高値を更新**しました。ニューヨーク証券取引所は中国通信大手3社を上場廃止にする方針を再決定しましたが、相場への影響は軽微でした。

【日本REIT】

国内長期国債利回りが上昇基調で推移したことから、**分配金利回りの相対的な魅力度が低下**し、やや売りが優勢となりました。物流は堅調でしたが、オフィスやリテールが軟調でした。

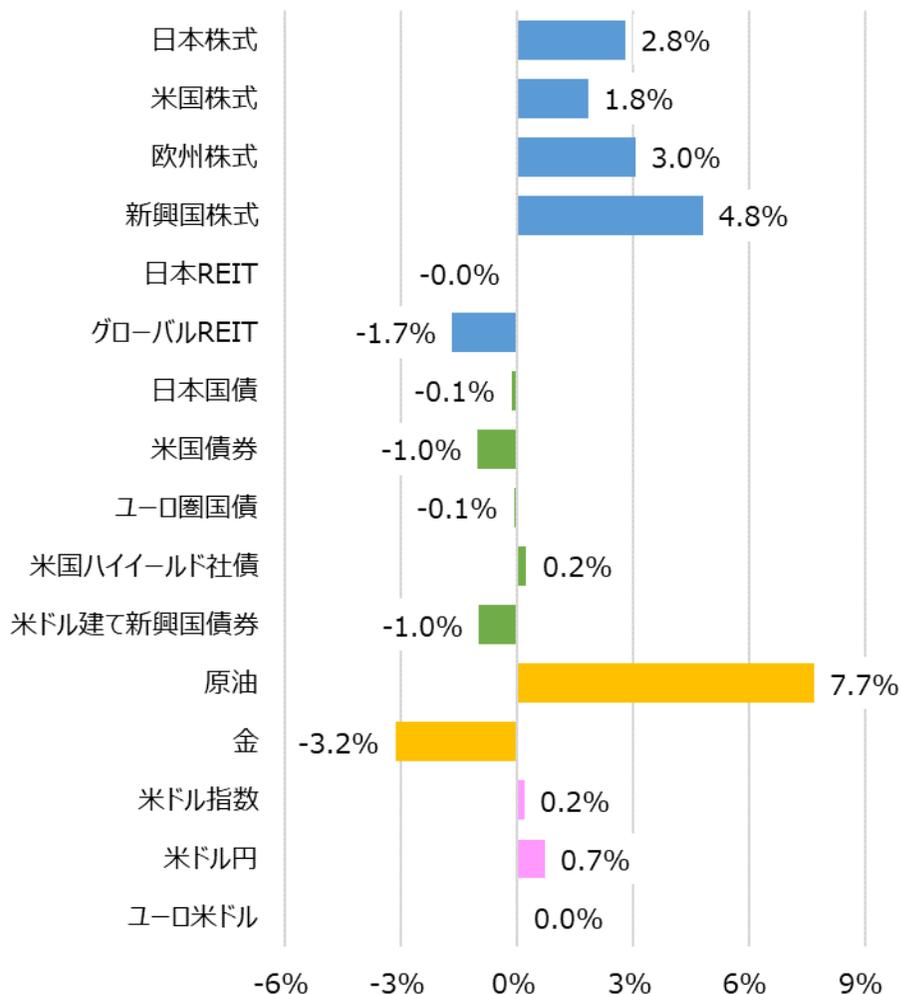
【グローバルREIT】

米長期金利が大幅に上昇したことから米REIT市場から利回り志向の資金が流出しました。米国の物流やオフィス、ヘルスクエアなどほぼすべての用途別で下落しました。



Weekly Market Review

期間：2021年1月4日～2021年1月8日



【日本国債】

米長期国債利回りが上昇し、これに連れて日本の長期国債利回りも上昇基調でした。ただ、**緊急事態宣言が再発令されたこと**や**内閣府発表の消費者態度指数が予想以上に悪化したこと**などが下値を支えました。

【米国債券】

米上院決選投票を民主党が制し、**大規模な財政出動が容易になるとの観測から国債増発懸念**が強まり、10年国債利回りは約10カ月ぶりに1.1%に達しました。政情不安の後退や良好な経済指標も安全資産需要を減退させました。

【ユーロ圏国債】

ユーロ圏域内で国債入札や売出しが相次ぎましたが、**ECBが12月に決定した量的緩和の拡充措置が投資家心理の支え**になりました。ユーロ圏消費者物価指数速報値が前年比で5カ月連続のマイナスとなったことも国債利回りの上昇を抑えました。英イングランド全土で3度目となる都市封鎖措置が導入され、ドイツでも行動規制が再強化されたことでリスクヘッジ目的の資金流入も見られました。

【米国ハイールド社債】

基準となる米国国債利回りの上昇基調が重荷でしたが、**ハイールド社債は残存年限が短く金利感応度がやや低め**であることから底堅く推移しました。原油価格が上値追いの展開となり、**エネルギーセクター**が引き続き良好なパフォーマンスでした。

【新興国債券（米ドル建て）】

米国国債への感応度が高めの新興国債券は軟調でした。コロナ変異種が猛威を振るっている南アフリカを除く**アフリカ諸国が堅調**でした。アフリカ大陸自由貿易協定の運用が1月1日から開始され、人口12億人超の巨大自由貿易圏構想が始動しました。

【コモディティ（金・原油）】

金は8日に大幅安となりました。**米雇用情勢の悪化から市場の予想インフレ率が低下し、実質長期金利が名目金利以上に上昇**したことから投資妙味が薄れました。原油は、2月以降にサウジアラビアが独自減産を行なうと表明したことや米原油在庫の大幅減少から続伸しました。

【米ドル指数】

米長期金利の上昇による金利差拡大観測から対米ドルで**円が下落し、都市封鎖に至った英ポンド**や**コロナ変異種が猛威を振るっている南アフリカ**などとも軟調でした。一方、ノルウェークローネや豪ドルなどの資源国通貨やトルコリラが堅調でした。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ